

2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月9日

上場会社名 石垣食品株式会社
コード番号 2901 URL <https://www.ishigakifoods.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 石垣 裕義

(氏名) 小西 一幸

TEL 03-3263-4444

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	500	23.7	27		29		28	
2023年3月期第1四半期	655	4.7	41		46		46	

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 29百万円 (%) 2023年3月期第1四半期 54百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	1.96	
2023年3月期第1四半期	3.29	

(注) 2024年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。2023年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	811	103	12.4
2023年3月期	890	133	14.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 100百万円 2023年3月期 130百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		0.00	0.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

当社グループの今後の業績の見通しにつきましては、「非開示」とさせていただきます。

その理由は、既存事業の業績はある程度見通すことができるものの、当社グループは現在、新規事業の展開やM&Aの検討を積極的に行うなど、事業体制の大幅な再構築を行っており、それらが業績に与える影響を見通すことができず、現時点では今後の業績の見通しを適正かつ合理的に算定することが困難であることです。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	14,295,700 株	2023年3月期	14,295,700 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,780 株	2023年3月期	1,780 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	14,293,920 株	2023年3月期1Q	14,293,921 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、収益面では売上高500,360千円（前年同四半期比23.7%減）と減収、損益面では営業損失27,509千円（前年同四半期は営業損失41,668千円）、経常損失29,977千円（前年同四半期は経常損失46,492千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失28,059千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失46,961千円）と、損失が縮小いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当社グループの報告セグメントは、前連結会計年度より、「食品事業」、「インターネット通信販売事業」、「化粧品事業」及び「雑貨事業」の4区分に変更し、経営状況をより適切に表示することとしております。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより作成しております。

① 食品事業

食品事業においては、珍味の中国市場向け商品の販売が寄与したものの、国内販売は飲料・珍味とも減収となり、売上高62,140千円（前年同四半期比11.0%減）と大幅な減収となりました。

損益面では、国内販売について飲料・珍味とも値上げを要する規模の調達価格上昇があった一方で、営業施策の問題から当四半期には値上げを行うことができず減収となったものの、珍味の中国生産子会社について、中国市場向け販売の増加と管理体制の見直しにより、損益が大幅に改善したことから営業損失7,038千円（前年同四半期は営業損失10,264千円）と赤字が縮小いたしました。

② インターネット通信販売事業

インターネット通信販売事業においては、出荷業務の外部委託を取りやめ、当四半期より全面的に内製化したことで、一時的に出荷能力が減少し受注に対応しきれなくなったことから、売上高431,414千円（前年同四半期比21.1%減）の減収となりました。

損益面では、前述の出荷全面内製化に伴い、商品当たりの粗利率は向上したものの売上総数の減少を賄うまでには至らず、営業利益4,012千円（前年同四半期比16.7%減）の減益となりました。

③ 化粧品事業

自社ブランド商品のハンドクリームについて秋冬が主販売時期であることから受注が減少した上に、季節要因に伴う返品を受けたため減収に繋がったことに加え、OEM供給商品は取引の見直しから当四半期に売上計上がされなかったことから売上高288千円（前年同四半期比99.3%減）と大幅な減収となりました。

損益面では、前期に支出した自社ブランド商品に係る初期投資が抑えられたことと、事業体制の見直しを受けて営業損失3,976千円（前年同四半期は営業損失11,875千円）と赤字が縮小いたしました。

④ 雑貨事業

当四半期においては研究用新型コロナウイルス抗原検査キットの売上がなかったことから、当四半期及び前四半期いずれにおいても売上高及び営業利益の計上はありませんでした。

⑤ その他

サプリメント商品について、輸出売上が計上されたことに加え、国内向け販売においても売上が若干計上されたこと等により、売上高6,517千円、営業利益1,143千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、減収に伴って受取手形及び売掛金が減少したことなどから総資産は811,286千円（前連結会計年度末は890,777千円）、借入金の返済が進んだこと等により負債は707,410千円（前連結会計年度末は756,821千円）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により、純資産は103,876千円（前連結会計年度末は133,956千円）となり、自己資本比率は12.4%（前連結会計年度末は14.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの今後の業績の見通しにつきましては、「非開示」とさせていただきます。

その理由は、既存事業の業績はある程度見通すことができるものの、当社グループは現在、新規事業の展開やM&Aの検討を積極的に行うなど、事業体制の大幅な再構築を行っており、それらが業績に与える影響を見通すことができず、現時点では今後の業績の見通しを適正かつ合理的に算定することが困難であることです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	221,023	279,401
受取手形及び売掛金	187,570	135,617
商品及び製品	335,147	303,839
原材料及び貯蔵品	27,652	10,135
前渡金	20,856	2,794
その他	60,737	43,874
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	852,983	775,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	475	466
機械装置及び運搬具（純額）	5,628	4,093
その他（純額）	441	371
有形固定資産合計	6,545	4,931
無形固定資産		
その他	2,607	2,356
無形固定資産合計	2,607	2,356
投資その他の資産		
投資有価証券	7,308	6,728
その他	21,333	21,612
投資その他の資産合計	28,641	28,340
固定資産合計	37,794	35,628
資産合計	890,777	811,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	139,016	129,972
未払金	13,966	16,062
短期借入金	19,100	19,100
1年内返済予定の長期借入金	136,153	104,700
リース債務	1,647	1,662
未払法人税等	6,844	3,093
賞与引当金	1,448	330
その他	30,518	30,351
流動負債合計	348,693	305,273
固定負債		
長期借入金	407,423	401,853
リース債務	703	282
固定負債合計	408,127	402,136
負債合計	756,821	707,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,102	989,102
資本剰余金	742,395	742,395
利益剰余金	△1,598,897	△1,627,923
自己株式	△782	△782
株主資本合計	131,817	102,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△696	△1,276
為替換算調整勘定	△514	△988
その他の包括利益累計額合計	△1,210	△2,264
新株予約権	3,349	3,349
純資産合計	133,956	103,876
負債純資産合計	890,777	811,286

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	655,614	500,360
売上原価	445,386	340,095
売上総利益	210,227	160,264
販売費及び一般管理費	251,896	187,774
営業損失(△)	△41,668	△27,509
営業外収益		
受取利息	6	2
為替差益	31	0
雑収入	526	69
営業外収益合計	564	71
営業外費用		
支払利息	2,181	1,840
雑損失	3,206	699
営業外費用合計	5,388	2,539
経常損失(△)	△46,492	△29,977
特別利益		
固定資産売却益	-	2,386
特別利益合計	-	2,386
税金等調整前四半期純損失(△)	△46,492	△27,591
法人税、住民税及び事業税	468	468
法人税等合計	468	468
四半期純損失(△)	△46,961	△28,059
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△46,961	△28,059

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△46,961	△28,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	△580
為替換算調整勘定	△7,242	△473
その他の包括利益合計	△7,126	△1,053
四半期包括利益	△54,087	△29,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△54,087	△29,113
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで10期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上していること、及び当第1四半期においても状況が改善されていないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループとしては、当該状況を早期に改善・解消すべく対処を行っております。

食品事業においては、茶飲料についてファブレス化や価格改定等による採算改善が効果を発現しつつあり、またビーフジャーキーについても中国国内市場向けの販売が軌道に乗ってきたことから、引き続き事業採算の改善に努めてまいります。

前連結会計年度から本格的に事業を開始した化粧品事業においては、プロモーションの展開等により拡販に努めてまいります。その他、新規事業やM&A等に取り組んでまいります。

しかし、これらの施策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで10期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上していること、及び当第1四半期においても状況が改善されていないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループとしては、当該状況を早期に改善・解消すべく対処を行っております。

食品事業においては、茶飲料についてファブレス化や価格改定等による採算改善が効果を発現しつつあり、またビーフジャーキーについても中国国内市場向けの販売が軌道に乗ってきたことから、引き続き事業採算の改善に努めてまいります。

前連結会計年度から本格的に事業を開始した化粧品事業においては、プロモーションの展開等により拡販に努めてまいります。その他、新規事業やM&A等に取り組んでまいります。